2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社ムービン・ストラテジック・キャリア　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　421A　　URL　https://corp.movin.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　神川　貴実彦
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員経営管理部長　（氏名）　老川　将司　　(TEL) 03(6550)9743

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,922	73.8	2,443	69.8	2,455	70.7	1,603	70.5
2025年12月期第３四半期	2,831	―	1,438	―	1,438	―	940	―

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　1,617百万円（　70.1%）2025年12月期第３四半期　950百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	189.84	188.77
2025年12月期第３四半期	116.79	―

（注）１．2024年12月期第３四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
２．2025年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
３．2025年６月24日付で普通株式１株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,875	5,357	77.9
2025年12月期	4,846	3,728	76.9

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　5,357百万円　　2025年12月期　3,728百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は定款において第２四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	68.4	3,030	71.8	3,039	73.0	1,987	72.3	235.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	8,459,700株	2025年12月期	8,442,200株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	－株	2025年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	8,444,892株	2025年12月期３Ｑ	8,050,000株

（注）2025年６月24日付で普通株式１株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年11月16日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、事前にＴＤｎｅｔ及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（重要な後発事象の注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く物価高の影響を受けつつも、継続的な賃上げの実施による雇用・所得環境の改善や各種経済対策の効果等を背景に、個人消費は持ち直しの傾向が見られ、企業の設備投資の増加やインバウンド需要の更なる拡大もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化するウクライナ情勢や緊迫化する中東情勢等の地政学リスクに加え、為替変動を通じた物価上昇への懸念、米国の通商政策の動向等の世界経済の不確実性が国内景気を下押しするリスクを孕んでおり、企業を取り巻く環境は依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する国内人材ビジネス市場環境においては、労働人口の減少等による構造的な人手不足や雇用の流動化の高まりを背景に、企業の採用需要は引き続き旺盛であり、その市場規模は拡大傾向にあります。また、総務省の人口推計によれば、少子化に伴う若年層人口の急減により、転職市場のボリュームゾーンである25歳から34歳までの人口は直近約15年間で約２割減少しており、今後も若年層人口の減少が継続することが想定されることから、企業における人材獲得競争は激化し、ハイエンド人材の市場価値が一層高まるとともに、このハイエンド人材領域に対する人材紹介の需要も益々拡大していくことが見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2026年12月期～2028年12月期）の実現に向け、最重要成長ドライバーであるキャリアアドバイザーの採用強化をはじめとした各種施策へ取り組み、収益基盤の更なる強化を推進しております。当第３四半期連結累計期間においては、キャリアアドバイザー数は順調に増加し、並行して新たに採用したキャリアアドバイザーの育成強化へ取り組み、ＡＩの活用等を通じて早期戦力化を図ることで、キャリアアドバイザー数を増やしつつも１人当たりの生産性を向上させることができました。さらに、自社メディアの集客力を強化するため、従来のＳＥＯ対策のみならず、動画コンテンツの配信やＳＮＳ、転職系YouTuberとの連携等といった多様な集客チャネルを通じた求職者獲得施策を実施しており、2026年９月末時点において自社データベースの累計登録者数は約12.4万人と堅調に推移いたしました。この自社データベースをより効果的に活用するため、顧客データベースマーケティングチームを起点として自社データベース登録者に対し継続的に求人情報やセミナー情報を定期配信することにより、潜在的な転職ニーズに早期対応できるよう組織的に過去のサービス利用者に対してフォローアップを行っております。また、採用活動が活発な顧客に対して適時に深耕営業を行うこと等により、引き続き顧客の採用ニーズの変化に対応した機動的な顧客ポートフォリオの入れ替えの実施に取り組んでおります。これらの取り組みの成果として、転職支援１件当たりの成約単価が前年同期に比べ上昇したことに加え、成約件数も増加いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は4,922,130千円（前年同期比73.8％増）、営業利益は2,443,431千円（同69.8％増）、経常利益は2,455,675千円（同70.7％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,603,204千円（同70.5％増）となりました。

なお、当社グループは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は6,101,213千円となり、前連結会計年度末に比べ1,684,728千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が1,334,537千円増加、売掛金が335,372千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末における固定資産は774,294千円となり、前連結会計年度末に比べ344,751千円増加いたしました。この主な要因は、差入保証金が324,658千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は1,518,169千円となり、前連結会計年度末に比べ400,862千円増加いたしました。この主な要因は、賞与引当金が479,125千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は5,357,338千円となり、前連結会計年度末に比べ1,628,617千円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,603,204千円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年８月12日に公表した連結業績予想から変更ありません。

なお、当該連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,481	5,507,018
売掛金	218,404	553,776
前払費用	21,815	36,639
その他	3,784	3,778
流動資産合計	4,416,485	6,101,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,763	29,622
工具、器具及び備品（純額）	447	8,711
有形固定資産合計	27,211	38,334
無形固定資産		
ソフトウエア	121,766	82,590
その他	－	5,100
無形固定資産合計	121,766	87,690
投資その他の資産		
投資有価証券	88,476	136,635
差入保証金	162,388	487,047
繰延税金資産	29,699	24,578
その他	－	8
投資その他の資産合計	280,564	648,269
固定資産合計	429,542	774,294
資産合計	4,846,027	6,875,507
負債の部		
流動負債		
未払金	62,718	131,737
未払費用	367,276	107,442
未払法人税等	480,764	530,958
賞与引当金	－	479,125
その他	206,546	268,905
流動負債合計	1,117,306	1,518,169
負債合計	1,117,306	1,518,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,776	30,731
資本剰余金	343,276	687,784
利益剰余金	3,008,637	4,611,842
株主資本合計	3,715,690	5,330,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,031	26,981
その他の包括利益累計額合計	13,031	26,981
純資産合計	3,728,721	5,357,338
負債純資産合計	4,846,027	6,875,507

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,831,424	4,922,130
売上原価	130,664	375,336
売上総利益	2,700,759	4,546,793
販売費及び一般管理費	1,262,045	2,103,361
営業利益	1,438,714	2,443,431
営業外収益		
受取利息	2,789	10,263
受取配当金	1,536	1,897
その他	92	82
営業外収益合計	4,418	12,243
営業外費用		
上場関連費用	4,630	－
営業外費用合計	4,630	－
経常利益	1,438,502	2,455,675
特別損失		
固定資産除却損	－	6,099
特別損失合計	－	6,099
税金等調整前四半期純利益	1,438,502	2,449,576
法人税等	498,359	846,371
四半期純利益	940,142	1,603,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	940,142	1,603,204

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	940,142	1,603,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,291	13,950
その他の包括利益合計	10,291	13,950
四半期包括利益	950,434	1,617,154
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	950,434	1,617,154

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループの事業セグメントは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	45,115千円	46,788千円

（重要な後発事象の注記）

（会社分割による持株会社体制への移行準備開始及び分割準備会社設立）

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制への移行に向けた準備を開始すること、及び移行準備会社として当社100%出資の子会社（以下、「分割準備会社」という。）を設立することを決議いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2027年３月開催予定の当社定時株主総会において関連する議案の承認及び必要に応じて関係官公庁の許認可等が得られることを前提としております。

１．持株会社体制への移行の目的

当社は、1996年の創業以来、日本初のコンサルティング業界に特化した人材紹介会社として、ハイエンド人材の転職支援事業を展開してまいりました。自社プラットフォームを通じて約12.4万人（2026年９月末時点）のプロフェッショナル人材が登録する自社データベースを構築し、集客から人材紹介までを一気通貫で行う体制により、事業規模を着実に拡大しております。

今後は、中期経営計画に掲げる「生涯キャリアハブプラットフォーム」の構築に向け、オーガニック成長に加え、Ｍ＆Ａを通じた事業領域の拡大を図ってまいります。その実現に向けては、グループ全体の経営資源の最適な配分やグループガバナンスの強化が一層重要になると考えております。

そこで、Ｍ＆Ａの実行を円滑に推進するとともに、子会社への権限委譲により各事業をより機動的に遂行できる体制を構築するため、持株会社体制へ移行することといたしました。移行後、当社は持株会社としてグループ全体の経営戦略の立案及びガバナンスの実効性向上に注力し、グループ全体の企業価値向上を図ってまいります。

２．持株会社体制への移行の要旨

(1) 会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2026年11月11日
分割準備会社の設立	2027年１月上旬（予定）
吸収分割契約承認取締役会	2027年２月中旬（予定）
吸収分割契約締結	2027年２月中旬（予定）
吸収分割契約承認定時株主総会	2027年３月下旬（予定）
吸収分割の効力発生日	2027年６月～７月（予定）

(2) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により、分割する事業を当社が100%出資する子会社（分割準備会社）に承継させ、2027年６月～７月を目途に持株会社体制へ移行する予定であります。また、当社は、持株会社として引き続き上場を維持いたします。

３．持株会社体制移行に当たり設立する分割準備会社の概要

(1) 名称	株式会社ムービン分割準備会社	
(2) 所在地	東京都港区赤坂九丁目７番１号	
(3) 代表者	代表取締役　神川 貴実彦	
(4) 事業内容	人材紹介事業	
(5) 資本金	10百万円（予定）	
(6) 設立年月日	2027年１月上旬（予定）	
(7) 発行済株式数	1,000株（予定）	
(8) 決算期	12月末日	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ムービン・ストラテジック・キャリア　100%	
(10) 当事会社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立予定です。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
	取引関係	事業を開始していないため、当社との取引はありません。

４．今後の見通し

分割準備会社の設立及び本件会社分割は、いずれも当社の100%子会社に関するものであるため、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。なお、本件会社分割に関する詳細等については、今後決定次第お知らせいたします。